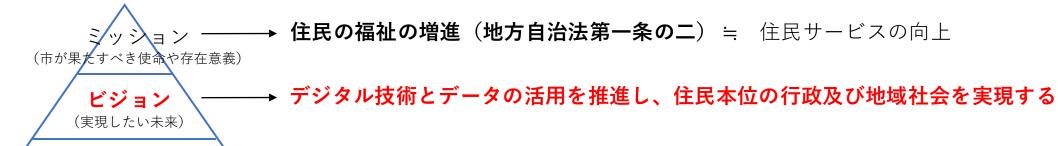
前橋市DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画の概要

- <u>ミッション(使命)・ビジョン(未来像)・バリュー(共通価値)を定義し、3つの柱と8つの重点事業</u>のもと、 着実に歩みを進めていく。計画期間は5年間(2021年4月~2026年3月)。
- 〇 重要なのは、単なる新技術の導入ではなく、 <u>「デジタル化を手段として変革を進めること(= D X)」</u>。 社会環境や市民ニーズの変化に対応し、業務そのものやプロセス、組織、文化・風土を変革する。



バリュー <u>→</u> 住民の視点を常に意識し、追及する

真に住民のためになるサービスを考えぬき、 持続的に満足度向上を目指します チャレンジ&アジャイル

変化を恐れず果敢に挑戦し、素早く改善・改良を繰り返します

誰も取り残されない

全ての住民がDXのメリットを享 受できる環境を整えます

3つの柱と8つの重点事業

1 住民の利便性向上

(1)行政手続のオンライン化

(組織が持つべき共通の価値観)

- (2)マイナンバーカードの普及・活用
- (3)情報システムの全体最適化

2 新たな価値創造

- (1)官民データ活用の推進
- (2)市役所のDX推進
- (3)地域社会のDX推進

3 すべての住民に

- (1)デジタルディバイドの解消
- (2)デジタルインフラの整備

重点事業の主な取り組みとKPI

	主な取り組み	KPI(内容/計画年次)
生活学术	土な取り組み	(1) () (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
1 行政手続のオンライン化	○オンラインを前提としたルール整備と業務プロセスの見直しを行う。 ○(1)処理件数が多く利便性向上や業務効率化効果が高い手続、(2)子育て・介護・引っ越し等ライフイベントに伴う手続を優先的に推進し、拡大する。	全ての行政手続をオンライン化する /2025年度(令和7年度)末まで
2 マイナンバーカードの普及・活用	○市役所及び大胡・宮城・粕川・富士見支所における常設窓口、市民サービスセンターや企業等への出張申請、郵便局など地域との連携を通じて、カードの交付から利活用まで市民の様々なニーズにきめ細かく対応する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き 渡ることを目指す /2025年度(令和7年度)末まで
3 情報システムの全体最適化	○国が進める標準化・共通化の動きを注視しつつ、連携する内部事務系システムの導入・更新を含めた業務プロセスの見直しやAI・RPA等を活用した業務改革 (BPR)を進める。	市役所のフルデジタル化を実現する /2025年度(令和7年度)末まで
4 官民データ活用の推進	○官民の相互連携を前提としたデータ整備を推進する。 ○データ活用の進まない3大要因((1)制度、(2)ツール、(3)風土)の課題を解消 し、市役所内及び地域におけるデータ活用を推進する。	官民データの共有や活用の仕組みを構築 する /2025年度(令和7年度)末まで
5 市役所のDX推進	○テレワークやペーパーレス化、モバイル端末及び無線LANの導入など、生産性が高く働きやすい職場環境整備に取り組む。 ○国・県と連携したアドバイザー派遣制度の活用、研修を通じた職員の能力開発など、人材の育成・確保を図る。	市役所のフルデジタル化を実現する /2025年度(令和7年度)末まで【再 掲】
6 地域社会のDX推進	〇市内の産学官が連携し、共創事業を通じて各産業分野のDXに寄与するとともに、 地域で学んだ人材が地域の企業等で活躍する「DX人材育成の好循環づくり」に取 り組む。	DX人材育成の好循環を促す仕組みを構築する /2025年度(令和7年度)末まで
7 デジタルディバイドの解消	〇市内企業・NPO・地域住民等と連携し、高齢者等がスマートフォンの利用方法 について身近な場所で相談や学習を行える機会を創出する。	市民が相談や学習を行える環境を構築する /2025年度(令和7年度)まで
8 デジタルインフラの整備	○市有施設への5G基地局設置誘致など、市内におけるキャリア5Gの整備早期に向けた働きかけを行う。○郵便局、携帯ショップ、コンビニなどの地域拠点と連携し、マイナンバーカードの普及を促進する。	全ての市民にマイナンバーカードが行き 渡ることを目指す /2025年度(令和7年度)末まで【再 掲】

KPI(重要業績指標)の達成状況

重点事業	KPI(重要業績指標)	目標/年次	計画策定時	現状 (最終年度)	達成 状況	次期計画期間(R8,9)の取 組
1 行政手続のオンライン化	①全ての行政手続をオンライン化 する	100% /2025年度	1.8% /2020年7月	18.1% /2023年度実績	未達成	次期計画で継続 (3)行政手続のオンライン化
2 マイナンバーカードの普及活用 8 デジタルインフラの整備	②全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す	100% /2025年度	交付 27.91% (申請 37.93%) /2021年3月末	交付97.1% (申請100%) / <u>2025年8月末</u>	概ね 達成	次期計画で部分的に継続 (3) 行政手続のオンライン化 ※マイナンバーカードによる本人確認 として活用
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	③市役所のフルデジタル化を 実現する	フルデジタル化実現 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	フルデジタル化 に向けた実装	概ね 達成	次期計画で継続 「柱:行政の変革」各重点事業
4 官民データ活用の推進	④官民データの共有や活用の 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	仕組みの構築 (オープンデー	概ね 達成	次期計画で継続 (6) オープンデータの推進
6 地域社会のDX推進	⑤DX人材育成の好循環を促す 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	タカタログサイ トの運用)	概ね 達成	地域社会のDX推進は、各所属の 取組事業として随時実施
7 デジタルデバイドの解消	⑥希望する市民が身近な場所 で相談で学習を行える環境を構築する	環境の構築 /2025年度	— (未着手)	環境の構築 (まえばしデジ タルサポーター <u>制度の運用</u>)	達成	次期計画で継続 (7)デジタルデバイドの解消

KPI (重要業績指標)の達成状況_概ね達成、達成

重点事業	KPI(重要業績指標)	目標/年次	計画策定時	現状 (最終年度)	達成 状況	次期計画期間(R8,9)の取 組
1 行政手続のオンライン化	①全ての行政手続をオンライン化する	100% /2025年度	1.8% /2020年7月	18.1% /2023年度実績	未達成	次期計画で継続 (3)行政手続のオンライン化
2 マイナンバーカードの普及・活用8 デジタルインフラの整備	②全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す	100% /2025年度	交付 27.91% (申請 37.93%) /2021年3月末	交付97.1% (申請100%) / <u>2025年8月末</u>	1 概ね 達成	次期計画で部分的に継続 (3)行政手続のオンライン化 ※マイナンバーカードによる本人確認 として活用
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	③市役所のフルデジタル化を 実現する	フルデジタル化実現 /2025年度	一 (未着手)	フルデジタル化 に向けた実装	2 概ね 達成	次期計画で継続 「柱:行政の変革」各重点事業
4 官民データ活用の推進	④官民データの共有や活用の 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	仕組みの構築 (オープンデー _/	概ね 達成	次期計画で継続 (6)オープンデータの推進
6 地域社会のDX推進	⑤DX人材育成の好循環を促す 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	タカタログサイ トの運用)	3) 概ね 達成	地域社会のDX推進は、各所属の 取組事業として随時実施
7 デジタルデバイドの解消	⑥希望する市民が身近な場所 で相談学習を行える環境を構築する	環境の構築 /2025年度	— (未着手)	環境の構築 (<u>まえばしデジ</u> タルサポーター <u>制度の運用</u>)	4) 達成	次期計画で継続 (7)デジタルデバイドの解消

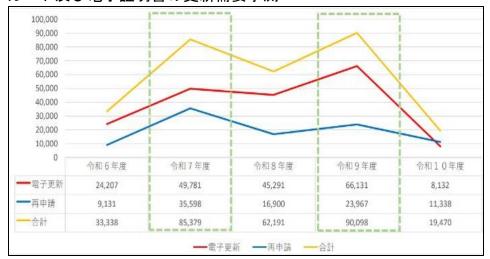
主な取組成果(①マイナンバーカードの普及・活用)

マイナンバーカードの普及や更新の課題、国の取組や市独自の活用策を共有

【例】保有率の分析

	地区人口	全世代	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~89	90~99	100~
本庁管内	56,011	81.57%	74.05%	76.78%	74.76%	78.96%	80.62%	83.57%	85.70%	86.51%	88.20%	77.32%	50.919
上川淵	23,998	82.74%	76.54%	79.91%	74.60%	79.04%	82.87%	82.38%	88.19%	88.23%	89.52%	71.04%	34.48
下川淵	9,313	83.36%	74.78%	79.63%	82.03%	80.16%	84.19%	83.97%	87.87%	89.35%	89.14%	58.49%	36.361
芳賀	8,779	81.65%	79.78%	79.60%	66.28%	72.20%	83.24%	81.61%	89.39%	89.09%	85.75%	60.38%	62.501
桂萱	27,784	82.19%	77.46%	80.96%	74.28%	80.35%	82.08%	83.25%	86.07%	87.83%	85.81%	72.63%	40.005
東	31,876	83.31%	78.55%	79.76%	79.08%	83.47%	81.96%	84.54%	86.88%	88.15%	88.56%	76.37%	42.861
元総社	17,049	81.79%	78.83%	80.16%	75.50%	81.52%	80.88%	82.48%	85.19%	86.98%	85.69%	76.92%	56.255
総社	13,454	82.17%	77.98%	80.27%	77.07%	84.05%	80.38%	83.15%	84.96%	86.34%	88.05%	71.14%	28.579
南橋	38,586	82.55N	77.73%	79.33%	77.17%	81.02%	81.28%	82.66%	86.59%	88.31%	88.55%	74.04%	32.269
清里	3,583	82.28%	76.82%	84.64%	78.91%	82.12%	81.45%	83.83%	87.39%	84.84%	83.10%	56.32%	50.005
永明	23,720	79.80%	75.51%	77.29%	75.36%	77.63%	79.62%	80.23%	83.915	83.72%	85.45%	70.04%	46.675
城南	17,577	87.01%	82.77%	83.76%	80.71%	86.59%	85.63%	86.88%	91.82%	92.97%	89.79%	68.77%	20.005
大胡	17,354	81.72%	77.56%	81.10%	76.45%	77.43%	81.55%	82.45%	86.00%	87.98%	83.33%	67.03%	35.715
宮城	6,961	81.27%	73.52%	79.96%	73.55%	74.34%	81.12%	82.85%	88.775	87.00%	82.18%	51.09%	27.275
粕川	9,967	82.30%	77.73%	83.21%	73.74%	78.82%	81,15%	83.14%	86.90%	88.46%	82.98%	60.00%	12.505
富士見	21,884	81,51%	74.53%	81,88%	74.59%	77.83%	81.14%	83.09%	85,71%	87.29%	84.015	64.49%	21.435
全体	327,896	82.27%	77.04%	79.82%	75.96%	80.25%	81.62%	83.15%	86,63%	87.67%	87.03%	71.46%	39.07%

【例】カード及び電子証明書の更新需要予測



【例】広報まえばしでの特集



【例】出前講座の実施



主な取組成果(②フルデジタル化に向けた実装)

前計画	取組事項	R3	R4	R5	R6	R7	
	基幹系システムの 標準化				・戸籍、戸籍附票、障害福祉、子ども 子育て支援、生活保護 以外移行	・戸籍、戸籍附票、障害福祉、子ども子育 て支援 移行 ※生活保護はR8年度移行見込み	
3 情報システ	内部事務系システ ムの導入、更新			・文書管理システム新規導入	・財務会計システム更改 ・文書管理システムと連携 ・財務伝票決裁、審査の電子化		
ムの全体最適 化	BPRの実践			・コミュニケーションポリシー策定 ・庁内のナレッジ共有(情報政策課QA)	・伴走型DX支援 ・庁内のナレッジ共有(BPR通信みの り、DXチャンネルあぜみち、動画ライ ブラリ)	・コミュニケーションポリシー改定 ・庁内のナレッジ共有(Engage開始)	
	WG活動の推進	・DX推進計画に基づき組織横断的な活動を実施(週の10%を従事目安、時勢や進捗に応じて適時再編) ・主なWG:マイナンバーカード普及・活用 WG、財務・文書システム WG、BPR推進WG、ミライズWG、官民データ活用WG 地域社会のDX推進WG、デジタルデバイド解消WG ・DX枠予算					
	職場環境整備			omebook、Surface、大型モニタ配布 &LAN環境整備、USBドングル配布 ・Microsoft365使用開始 ・コミュニケーションデジタル化開始	・クラウド接続系から一部システム接 続(出退勤システム、HPシステム等) ・CAMEYO ・セキュリティブラウザ導入	・Notes廃止(グループウェア移行)・Windows10サポート終了に伴う端末更改・端末環境改善アンケート・クラウド接続系環境改善	
5 市役所 のDX推進	人材育成		・階層別研修 ・e-ラーニング研修 ・各種デジタルツール研修(RPA、 Powerplatform)		・階層別研修・e-ラーニング研修・各種デジタルツール研修(RPA、Logoフォーム、Powerplatform、生成AI)・初心者向け講習会	・階層別研修(BPR推進WG主催) ・e-ラーニング研修 ・各種デジタルツール研修(RPA、Logo フォーム、Powerplatform、生成AI) ・前橋市人材育成基本方針改定(DX人材育 成を定義)	

主な取組成果 (②伴走型DX支援による業務改善の推進)

伴走支援実績(R6年度以降/R7.9末時点)

総受付数 184件 うち、完了114件、取組中42件、 中止・保留28件

■総受付

R6年度以降の総受付数(個別受付+WG受付)

■WG受付

R5年度のBPR推進WGで各所属が検討し、R6年度に情報政策課が 支援した件数

■個別受付

R6年度以降、各所属担当者から情報政策課へ個別に相談があり 支援した件数

■総完了

総受付数のうち、実際にBPR(業務改善)が完了したもの



部	総受付	(WG受付)	(個別受付)	総完了
総務部	9	4	5	7
未来創造部	20	4	16	14
財務部	19	5	14	15
市民部	25	7	18	20
文化スポーツ観光部	3	3	0	2
福祉部	11	4	7	8
こども未来部	4	1	3	1
健康部	7	4	3	3
環境部	6	5	1	4
産業経済部	3	3	0	1
農政部	4	2	2	1
都市計画部	11	5	6	5
建設部	14	3	11	8
水道局	6	5	1	3
消防局	16	6	10	10
教育委員会事務局	17	8	9	7
その他	9	2	7	5
計	184	71	113	114

主な取組成果 (②組織横断的なWG活動)

たすけあい+

所属を超えて職員が協力することを推進するための制度及びプラットフォームを構築し、 職員個人の意思を尊重した、多様で柔軟な働き方を推進



【参考】R7年度上半期実績

- ・依頼応募件数:依頼9件(7所属)、マッチング計56人
- ・活用例
- ▶赤城山ヒルクライムイベントスタッフ募集
- ▶シティプロモーション戦略策定PJメンバー募集

主な取組成果 (③オープンデータカタログサイトの運用)

カタログサイト(効率的にデータを提供する専用プラットフォーム)を通じた市保有データの公開



特徴

- ・検索性:データのカテゴリや検索機能が整備されているため、目的のデータを探しやすい
- ・再利用性:WebAPIで提供可能(データをリアルタイムかつ自動的に取り出し、活用できる)
- ・可視性:ダウンロード数や利用者コメントなど、次の手立てを考えるための現状把握が可

【活用事例】資産税課:地番図データの公開



<u>※みのり11号記事へのリンク</u>

主な取組成果(④まえばしデジタルサポーターの運用)

<u>まえばしデジタルサポーター</u>を中心に、地域の共助により困りごとを解消する仕組みを構築

①デジタルよろず相談所の開設(市内7か所) 定時定点で、デジタルに関する「ちょっとした困りごと」を解決



【R6年度実績】 開催回数:175回

相談受付件数:1,523件



②学び合い出張サポート 市民3名以上のグループからの要請を受け、サポーターを派遣



【R6年度実績】

出張件数:72件

講習参加人数:658人

計132名のサポーター(市民ボランティア)が活躍中

KPI (重要業績指標) の達成状況__未達成

重点事業	KPI(重要業績指標)	目標/年次	計画策定時	現状 (最終年度)	達成 状況	次期計画期間(R8,9)の取 組
1 行政手続のオンライン化	①全ての行政手続をオンライン化する	100% /2025年度	1.8% /2020年7月	18.1% /2023年度実績	未達成	次期計画で継続 (3)行政手続のオンライン化
2 マイナンバーカードの普及:活用 8 デジタルインフラの整備	②全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す	100% /2025年度	交付 27.91% (申請 37.93%) /2021年3月末	交付97.1% (申請100%) / <u>2025年8月末</u>	概ね 達成	次期計画で部分的に継続 (3)行政手続のオンライン化 ※マイナンバーカードによる本人確認 として活用
3 情報システムの全体最適化 5 市役所のDX推進	③市役所のフルデジタル化を 実現する	フルデジタル化実現 /2025年度	一 (未着手)	フルデジタル化 に向けた実装	概ね 達成	次期計画で継続 「柱:行政の変革」各重点事業
4 官民データ活用の推進	④官民データの共有や活用の 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	仕組みの構築 (オープンデー	概ね 達成	次期計画で継続 (6) オープンデータの推進
6 地域社会のDX推進	⑤DX人材育成の好循環を促す 仕組みを構築する	仕組みの構築 <i>/</i> 2025年度	— (未着手)	タカタログサイ トの運用)	概ね 達成	地域社会のDX推進は、各所属の 取組事業として随時実施
7 デジタルデバイドの解消	⑥希望する市民が身近な場所 で相談で学習を行える環境を構築する	環境の構築 /2025年度	— (未着手)	環境の構築 (まえばしデジ タルサポーター <u>制度の運用</u>)	達成	次期計画で継続 (7)デジタルデバイドの解消

現計画の取組成果(⑤行政手続のオンライン化)

未達成の要因分析と今後の対応方針

- ・現計画の策定時には、殆どの手続が紙で行われていましたが、コロナ禍の影響で、住民が窓口に来ることなく手続きで きる仕組みが求められるようになりました。
- ・こうした社会の変化を受けて、全国の自治体ではオンライン化の動きが加速し、前橋市でも「全ての手続きをオンラインでできるようにする」という目標を掲げました。
- ・しかし、令和5年度に行った実態調査では、<u>年間1,000件以上の受付がある手続きは全体の7%しかないにも関わらず、</u> 受付総数の91%を占めていることがわかりました。(手続きの種類は多くても、実際に多くの住民が利用する手続きは限られている)
- ・この結果から、全ての手続きを一律にオンライン化するよりも、<u>利用件数が多く、住民の利便性や職員の業務効率化に</u> 効果が高い手続きに絞って取り組むほうが成果につながりやすい。ことが明らかになりました。
- ・そこで、次期DX推進計画(R8-9)では、「全ての手続きをオンライン化する」という方針から、<u>利用頻度が多く、効果の大きい手続きに集中してオンライン化を進める方針</u>へと転換します。
- ・具体的には、国が定める優先手続き(文化・スポーツ施設等の利用申込、研修・講習・イベント等の申込、子育て・介護関係、転入転出などのライフイベントに関する手続き)を中心に、オンライン利用の促進を図ります。

【参考】国が定める優先手続き(45手続き、R5年度実績)のオンライン化状況

受付総数	オンライン件数	オンライン率
(A)	(B)	(B/A)
825, 171件	585, 680	71.0%